



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月7日

上場会社名 株式会社 キョウデン

上場取引所 東

コード番号 6881 URL <https://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画室長 (氏名) 渡邊 真樹

TEL 03-5789-2273

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	26,064	6.0	1,171	37.0	1,261	34.8	380	73.8
2019年3月期第2四半期	27,739	1.6	1,860	51.4	1,934	46.6	1,454	59.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 528百万円 (57.0%) 2019年3月期第2四半期 1,228百万円 (39.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	7.66	
2019年3月期第2四半期	29.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	46,396	17,234	37.0
2019年3月期	47,288	17,202	36.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 17,166百万円 2019年3月期 17,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		10.00	10.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	0.3	4,000	0.7	3,900	1.8	2,900	4.5	58.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	52,279,051 株	2019年3月期	52,279,051 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,592,855 株	2019年3月期	2,592,855 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	49,686,196 株	2019年3月期2Q	49,686,220 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が進み穏やかな回復基調が見られる一方、企業収益や個人消費の伸び悩みと相次ぐ自然災害や海外情勢の不確実性により力強さに欠ける状況が続いております。また海外経済においても、米中貿易摩擦の継続や中国経済の減速を背景に輸出の減少や設備投資の抑制が続き、景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.0%減の26,064百万円、営業利益は前年同期比37.0%減の1,171百万円、経常利益は前年同期比34.8%減の1,261百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比73.8%減の380百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電子事業）

電子事業におきましては全体的な基板受注の減速感が続く中、国内電子事業に関しましてはアミューズメント機器向けが好調に推移したものの、主に産業機器及び電子部品向けの落ち込みが大きく、その他アプリケーション向けを含め第1四半期より受注が回復傾向にありましたが前年同期比では減収となりました。また海外電子事業に関しましてはEU及び中国向け車載基板の受注の落ち込みなどがあり売上高は前年同期比5.8%減の20,418百万円となりました。セグメント利益は生産効率の改善や原価低減等を推進しましたが、売上の減少による影響が大きく、前年同期比36.1%減の833百万円と売上、利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

（工業材料事業）

工業材料事業につきましては、海外経済減速の影響に加えて都市インフラ関連の製品が需要の端境期に当たり、また、昨年度上半期に例年の水準を超えて大きく伸びた混和剤の販売が天候不順の影響もあって今上半期は通常的水準に戻っています。当第2四半期に入り相次いでいる主要取引先での生産設備トラブルも少なからずマイナス要因となり、更には昨年度第2四半期以降に稼働を開始した生産設備に関する減価償却負担増も収益下押し要因になっています。その結果、売上高は前年同期比6.8%減の5,646百万円、セグメント利益は前年同期比39.3%減の338百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は46,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ892百万円減少しました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少1,163百万円、仕掛品の増加325百万円、有形固定資産の減少168百万円及び繰延税金資産の増加109百万円であります。

負債の残高は29,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ924百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少627百万円、賞与引当金の増加270百万円及び借入金の減少497百万円であります。

純資産の残高は17,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の減少116百万円、その他有価証券評価差額金の増加51百万円及び為替換算調整勘定の増加85百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,476百万円（前連結会計年度末は5,440百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,256百万円（前第2四半期連結累計期間は2,571百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益694百万円、減価償却費1,025百万円及び事業構造改善費用566百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は634百万円（前第2四半期連結累計期間は1,526百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出749百万円及び固定資産の売却による収入59百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,591百万円（前第2四半期連結累計期間は133百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の純減少額497百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出330百万円及び配当金の支払額496百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,440	5,476
受取手形及び売掛金	17,564	16,400
商品及び製品	2,199	2,150
仕掛品	2,014	2,340
原材料及び貯蔵品	3,116	3,216
その他	444	387
貸倒引当金	△15	△69
流動資産合計	30,764	29,903
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,248	4,260
その他（純額）	9,812	9,632
有形固定資産合計	14,061	13,892
無形固定資産	194	187
投資その他の資産		
その他	2,449	2,569
貸倒引当金	△180	△157
投資その他の資産合計	2,268	2,412
固定資産合計	16,524	16,492
資産合計	47,288	46,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,203	7,576
短期借入金	5,732	3,752
1年内償還予定の社債	464	394
1年内返済予定の長期借入金	2,255	2,574
未払法人税等	572	464
賞与引当金	357	628
その他	2,993	3,242
流動負債合計	20,578	18,632
固定負債		
社債	806	609
長期借入金	4,672	5,835
役員退職慰労引当金	8	8
退職給付に係る負債	2,605	2,646
その他	1,415	1,430
固定負債合計	9,507	10,529
負債合計	30,086	29,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	9,950	9,834
自己株式	△491	△491
株主資本合計	17,991	17,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	94
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△884	△799
退職給付に係る調整累計額	△6	△3
その他の包括利益累計額合計	△848	△708
非支配株主持分	59	67
純資産合計	17,202	17,234
負債純資産合計	47,288	46,396

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	27,739	26,064
売上原価	22,825	21,962
売上総利益	4,914	4,102
販売費及び一般管理費	3,054	2,930
営業利益	1,860	1,171
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	1
受取賃貸料	21	22
持分法による投資利益	27	—
投資事業組合運用益	1	97
為替差益	99	7
その他	25	28
営業外収益合計	182	159
営業外費用		
支払利息	57	51
その他	50	19
営業外費用合計	107	70
経常利益	1,934	1,261
特別利益		
その他	53	—
特別利益合計	53	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	566
特別損失合計	—	566
税金等調整前四半期純利益	1,988	694
法人税、住民税及び事業税	513	454
法人税等調整額	12	△148
法人税等合計	525	306
四半期純利益	1,462	388
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,454	380

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）
四半期純利益	1,462	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	51
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△254	85
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	△234	140
四半期包括利益	1,228	528
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,220	520
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,988	694
減価償却費	929	1,025
事業構造改善費用	—	566
のれん償却額	9	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	74	270
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	30
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	61	40
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	57	51
固定資産売却損益（△は益）	△2	△7
持分法による投資損益（△は益）	△27	—
売上債権の増減額（△は増加）	186	1,224
たな卸資産の増減額（△は増加）	△652	△340
仕入債務の増減額（△は減少）	794	△682
未払金の増減額（△は減少）	△23	291
その他	△237	△346
小計	3,152	2,824
利息及び配当金の受取額	6	15
利息の支払額	△57	△51
法人税等の支払額	△530	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,571	2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,521	△749
固定資産の売却による収入	6	59
投資有価証券の取得による支出	△62	△2
その他	50	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,526	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,320	△1,980
長期借入れによる収入	3,000	2,750
長期借入金の返済による支出	△1,355	△1,267
社債の発行による収入	591	—
社債の償還による支出	△304	△267
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△397	△330
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△347	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133	△1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	903	36
現金及び現金同等物の期首残高	4,778	5,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,681	5,476

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子事業	工業材料 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,679	6,060	27,739	—	27,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,679	6,060	27,739	—	27,739
セグメント利益	1,303	556	1,860	△0	1,860

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子事業	工業材料 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,418	5,646	26,064	—	26,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,418	5,646	26,064	—	26,064
セグメント利益	833	338	1,171	—	1,171

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子事業」セグメントにおいて、当社の横浜事業所生産停止の意思決定に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において312百万円であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。